

連 載



あのマチ
このムラ
・地域おこし活躍中

No.32

穂別町の事例

— こだわりの米生産に生き残りを賭ける —

◇ 穂別町の沿革と概況

穂別町は胆振支庁の東端に当たり、面積は五四九km²その九割は山林である。

日高山脈と夕張山地に町の三方を囲まれた穂別町は、古くは縄文時代からアイヌ民族の居住地として栄え、多くの遺跡が残っている。倭人による開拓の歴史は明治十三年に

開拓使派遣の農業技術者が定住したのを契機に、明治末期には二、〇〇〇人の人口を見ている。

町は木材と炭坑で大正、昭和の初期大いに栄え、一次は一万人を超えた。しかし炭坑の閉山、林業の衰退によって現在は四、〇〇〇人まで減少しており、高齢化と共に減少に歯止めがかかっていない。町の基幹産業である農業は、

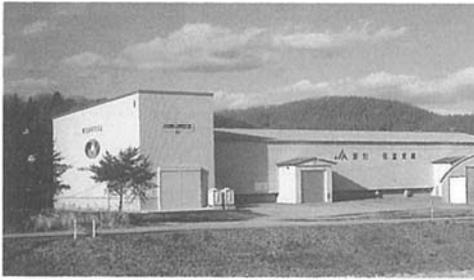
町を流れる鶴川と穂別川の流域に発達した水田と、山間部に展開する畑作酪農地帯で構成されている典型的な中山間農業地といえる。

気候はおおむね内陸性で夏冬、昼夜の温度差が大きく、降水量は比較的少ない。そのために農産物全体に糖分の乗った美味しい産物に恵まれ、米をはじめとしてマーケットの評価を得ている。

◇ 町づくりの理念

穂別町は初代村長である横山正明氏が宮沢賢治の思想に共鳴し、理想郷をこの地に実現しようとの夢が引き継がれている、全国でも珍しい町づくりの理念を持った町である。

その事が端的に表れているのが、町内から発掘される化



穂別 低温倉庫



穂別地球体験館

石にロマンを乗せて、町づくりの基本に置くという姿勢である。町で発掘された長頸竜（通称ホッピー）のために町立の博物館まで建ててしまい、おまけに平成三年には横浜博のパビリオンを六億円かけて移設した「穂別地球体験館」をオープンさせている。

一方、バブル期、近隣の多くの町村が工業団地を造成し、企業誘致に血眼になる中にある一線を画してきたことが、清涼な環境維持に繋がっている。また平成三年に設立された「ふれあい健康センター」は町民の健康を総合的にサポートする機能を果たし、都市部からは遠隔であるにもかかわらず、老後もこの町に住み続けるといった人たちが多い要因ともなっている。

◇ 穂別町農業の概況

穂別町における農家数は、一〇年ごとにほぼ一〇〇戸ずつ減少している（表一）。一九七〇年における農家数は五八八戸であったが、八〇年には四八八戸、九〇年には三七七戸、二〇〇〇年には二七四戸となっている。規模別の内訳をみると、一九七〇年において多かった一〜三畝層、および三〜五畝層が、八〇年にかけて大きく減少した。

そして一方では、一畝未満層の農家数が若干増加するとともに、他方で七・五畝以上の各層、とくに一〇〜一五畝層が顕著に増加した。こうした動向は、水稲作から野菜作へと移行する過程で面積を縮小した農家と、水田作の拡大をおこなう農家とに二極分化

したためであると考えられる。

一九九〇年にかけては、七・五畝未満の各層では、農家が減少している。また、七・五〜一〇畝層は比較的維持されており、一〇畝以上、とくに一五〜二〇畝層が一三戸へと増加しているのが特徴である。二〇〇〇年には、一〇畝未満のいずれの層も減少し、一〇〜一五畝層は比較的維持されており、一五畝以上の農家が戸数としては多くはないが、増加していることが注目される。

この間、一戸当たり経営耕地面積は、一九七〇年の三・一畝から、八〇年の三・六畝、九〇年の五・〇畝、二〇〇〇年の六・二畝へと拡大しているものの、水田地帯としては中小規模である。また、専業別農家数については、一九八〇年から九〇年にかけて維持されていた専業農家も、二〇〇〇年には大

表1 穂別町における農家数の推移

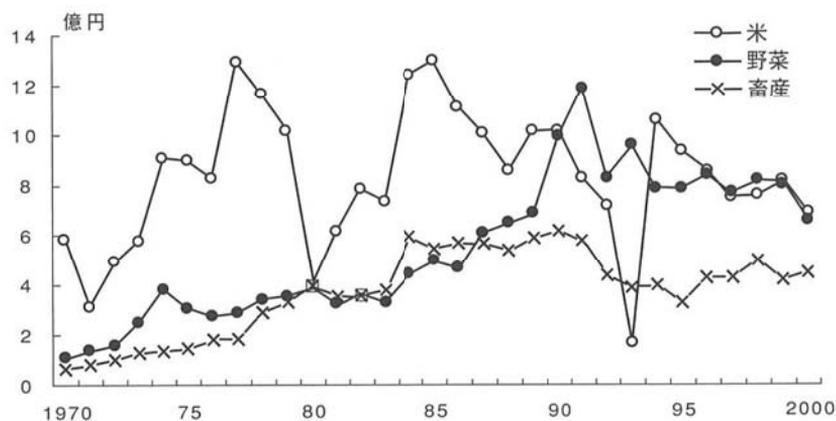
(単位:戸)

		1970年	1980年	1990年	2000年
総農家		588	488	377	274
自給的農家		-	-	37	34
販売農家	例外規定	1		1	1
	1.0ha未満	129	-	52	32
	1.0～3.0	173	132	73	43
	3.0～5.0	161	105	53	35
	5.0～7.5	95	101	69	43
	7.5～10.0	24	91	37	21
	10.0～15.0	4	38	39	35
	15.0～20.0	1	20	13	19
	20.0～30.0	-	-	2	9
	30.0～50.0	-	1	1	2
	50.0ha以上	-	-	-	-
計		588	488	340	240
1戸当たり面積		3.1	3.6	5.0	6.2
計		588	488	377	240
専業別	専業農家	177	111	114	84
	第1種兼業農家	210	206	148	102
	第2種兼業農家	201	171	115	54

資料：農林水産省『農業センサス』

注：専業別農家は、1970、80、90年については総農家の内訳、2000年については販売農家の内訳である。

図1 穂別町における農業粗生産額の推移



資料：農林水産省『生産農業所得統計』

大きく減少している。

また、農業生産額を経年的に見ると、図1のように米を中心に構成されていた農業生産が減反、過疎化の波に洗われ、収入をメロン、長いも、アスパラ、カボチャといった野菜にシフトして来た経過が見て取れる。酪農は農家戸数の減少を経営規模拡大で補って、堅実な生産を維持してきたことも確認できる。



◇町における農業振興策

昭和五十三年「人間健康宣言の町づくり計画」をスタートさせている。「健康の源は生命のある食べ物であり、その食べ物は自然の生態系に沿った健全な土からしか作れない。ヘルシーフードのフードは食べ物であり風土でもある」。この考えの基に、土づくりと有機栽培



穂別町ヘルシーフード農業センター

農産物の振興が町の農業政策の基本となってきた。六十三年にはこの理念を町の永遠のテーマとして基定し「ヘルシーフードタウン穂別」を宣言している。ここに現れている一貫したテーマは「健康」であり、町づくりの理念に貫かれている。

◇穂別における米作り

(一) 広域合併

長引く不況と海外からの農産物輸出攻勢によって農業を取り巻く情勢は厳しさを増しているが、とりわけ稲作を取り巻く環境は、消費動向の構造的な変化と共に需要の減退が顕在化してきた。さらに平成七年の食糧法施行による流通規制の緩和による大手量販店の参入などで、価格の低迷に拍車がかかった状態が続いている。

また政府買い入れの減少に

伴い、需給動向が直ちに市況に響くようになってきており、より厳格な品質規格の統一が求められるようになってきた。

ホクレンではこれら米を取り巻く情勢の中で、味に関して評価の低かった北海道米の販売戦略として、シエアーの低い道内に於ける北海道米の拡販と共に、レストランや弁当店などの加工分野に販路を求めて販売促進を行っている。

結果として北海道は全国で大型ライスセンターのカバー面積が最も高い地域となっているが、穂別町は道内で数少ない大型ライスセンター未割り当て地域となっている。

穂別町は苫小牧周辺部が一体となった「とまこまい広域農協」への広域合併に伴い、米のブランドも「たんとうまい」として販売推進を図ることとなった。「とまこまい広域

農協」においては厚真地区に大型カントリーを設置、追分のサブ施設と共に「たんとうまい」ブランド構築のために高品質米の生産に取り組んでいる。このような情勢の中で、いわば全道的にも「とまこまい広域農協」の中でも取り残された感のある穂別として、

旧来、食味には評価の高い穂別の米をどのように販売に結びつけてゆくか、そのために様々な機関がどのように役割を果たし、どのように協力を構築するか、典型的な中山間地域としての穂別農業の生き残りを賭けた挑戦が、今始まろうとしている

(二) 農業振興策の必要

離農、高齢化は確実に進む。コーホート・センサス間移動率法では二〇一五年一四九戸、五一人と現在のさらに半分

になってしまふ。部落によっては存立さえ難しい事態が予測される。そのことを前提として稲作の生命線とも言える保水を中心とした水田維持管理の将来構想を描く必要がある。具体的には農地流動化対策、農地集約化対策である。

また、專業割合が稲作でも五割となつてきていることから、健全な農業経営育成のためにも中堅專業農家育成策が必要である。穂別においては稲作の專業農家は経営規模の拡大と同時に、作業受託によって地域の労働力不足を補い地域を支える役割が期待される。

また不安定な農産物価格に対応するため、稲作を基幹としながらメロン等、果菜等を組み込んだ複合経営が主体となるであろう。農業普及センターとの連携で地域ごとに経営形態モデルを設定すること

が必要である。

(三) 営農支援システムの構築

部落によつては離農が進み集落維持が困難となる。まして水田維持のためにも水管理のシステムを維持しなくてはならない。

また高齢農家では農業機械操作が困難となる。その支援策として「地域連携型法人」、または農協が主体となつたコントラクター事業等での農業支援策が必要である。しかし穂別には既存の請負業者もなく、これら作業委託の経験に乏しく農家の意識も低い。しかし高齢化は確実に進み、機械も必ず更新期を迎える。このことを考慮しつつ営農支援システムの構築を図る必要がある。

(四) 転作の本作化

大幅な転作が長期化してい

る中で、転作作物が経営を支える本作化していない。道が奨励している小麦、大豆は気候、土壌条件が合わずになかなか収量が上がらない。そのため転作奨励金を当てにした牧草主体の転作面積消化に傾斜している。しかし奨励金がいままで継続するかは未知数である。それで、転作作物を本作化し経営に組み入れる必要がある。

アンケートからも、増収を高収益作物の導入によって成し遂げたいと考えている農家が増えていることから、既存のメロンを含めた新たな高収益作物を選定する必要がある。それと共に、加工を含めた販売戦略、流通政策も必要となる。

(五) 土づくり

管内に点在する肉牛農家か



ら出てくる堆肥の活用による土づくりが、管内として取り組む健康安心作物栽培の基本となる「土づくり対策」に有効活用出来る。特にメロン等施設作物栽培に必要である。管内数カ所に堆肥センターの設置と、麦稗との交換等の流通システムを構築することができる。

(六) 穂別米の販売戦略

全道的に広域ブランド化の進展と加工、業務用を主体としたホクレンの道産米販売に沿った形で大型共同乾燥施設の建設整備が進む中で、穂別は残り少ない未整備地区となっている。

穂別の生産者からは、穂別の米は美味しいと言う話は聞くが、どのように売るかについての意見はない。縁故米の販売量は知れているし、残りの米を含めて全量穂別単独で

販売するか、広域農協「たんとうまい」に組み入れるかで戦略は大きく異なる。いずれにしても穂別米をブランド化し販売を強化する前提として、全量選別が条件となる。

穂別米のセールスポイントを上げると次の点であろう。

① 穂別町にゆかりの深い宮沢

賢治の思想を反映し、「安心・安全」をセールスポイントとする減農薬・減化学肥料米に集約する。

メロンに関しては隣の夕張は味と品質でイメージを定着させているが穂別に関して、消費者は「有機栽培・健康」というイメージを持っている。これは穂別の中の幾人かの農家のそうした栽培の努力によって、穂別全体のメロンのイメージが構築された良い例

と言える。

同様に米についても先駆的な農家がこれに取り組むことよって、全体イメージを構築でき、ひいては穂別産作物全体のイメージ作りにも貢献出来る。

②全国に先駆けて設置した氷室貯蔵を目玉として、通年氷温貯蔵米の出荷を売りとする。

氷室の貯蔵量は限られているが、北海道の場合、四月中旬まではどこに貯蔵しても氷温貯蔵である。それで、五月以降の出荷分を氷室に貯蔵することで通年氷温貯蔵米の出荷が可能となり、セールスポイントとできる。

③穂別の米はうまい、という事実は卸業界でも認められているが、これをセールスポイントにするには、受け

入れ時に蛋白なり食味の検査と分類が必要である。そのためには水分一七%以下の粉の受け入れが条件となるが、収穫後、全量を個別または集団で一次乾燥し、共同施設で検品、選別そして二次乾燥仕上げのシステムを採用する必要がある。

いずれにしても、穂別米のセールスポイントを絞り込み、それを全町的な合意とする必要がある。なぜなら、施設の規模また事業費の縛りからバラバラな米を品種ごとに処理貯蔵できる施設建設は不可能である。一方処理コストは集荷処理量に相関することから、稲作農家の結束が求められる。

(七) 大型共同乾燥施設設置
穂別の美味しい米を独自ブランドで販売するためには、

今や全量選別、石れき金属除去は必要条件である。また乾燥調整機械が約四〇%の農家で更新期にきている。そしていずれ既存の機械も近い将来更新しなければならぬ。この対応策として共同乾燥施設は必要だが、絶対量が現状全て集荷しても六〇〇鈴、三、〇〇〇トにすぎない。将来を見越した身の丈にあった施設建設が望ましい。

農家の希望は
①自分の機械が動く内は自分で処理したい。
②利用するかどうかは利用料金による。
③生粉搬入を希望する。
となつている。

一方で工場建設の立場では
①全量半乾が建設コストも安く、稼働時のトラブルも少

ない。

②米の品質からすれば農家で的一次乾燥と工場での仕上げで、二段乾燥が実現して美味しい米が出来る。

③工場稼働に当たって受け入れ時の混雑を解消して計画的な搬入調整が可能。
この両者の考えを検討して一つにまとめる必要がある。

◇ 穂別町の農業を基幹とした地域活性化

穂別の農業は稲作を基幹としながらも果菜や肉牛を組み入れた複合経営が基幹となっていくことが見えてきた。畜産部門から出る堆厩肥を上手に循環させて、減農薬減化学肥料による農産物栽培を奨励することで、安定した農業経営の育成を図る必要がある。また機械施設に関しては大型



の物から漸次共同利用体系への移行を図り、個人投資の抑制を図る必要がある、これをサポートするためのコントラクターやヘルパー制度の導入を検討する必要がある。

米に関しては山間地という地域条件を考えると、効率を追求するよりは、多少コストと手間がかかっても良食味を活かした独自ブランドの形成と販売強化の方向性が求められる。

メロンの生産と販売の経験を生かし、健康で安全な農産物生産の町として、宮沢賢治の掲げた理想郷の実現を町全体で取り組むことが出来れば、単に米だけでなく穂別産の全農畜産物のイメージアップに繋がる。穂別町には福祉と総合医療、そして保養地域といえるように「人間健康宣言の町」として町作りをしてきた歴史がある。また「ヘルシー

フードタウン穂別」をキャッチフレーズに掲げ、道内としては先鞭を切った有機栽培に取り組んできた経過もある。

周囲三方を山で囲まれていることは交通等の利便性の点では不利だが、このことが逆に理想郷のイメージ作りには良い方向に働く。消費者が農産物のブランドとして求めているのは「北海道」では広すぎ、「個人」では毎日の購入には結びつかない、まさに「穂別」規模のブランドではないか。平成六年に設立されたヘルシーフード農業センターを中心として胆振東部普及センターの協力の下に、行政と一体となった農業振興の具体策を構築することが地域活性化の着実な一歩となる。

レポーター

地域農研 特別研究員

斉藤 勝雄